

令和2年度

決算報告書

事業報告

決算報告

一般財団法人 東京都つながり創生財団

目 次

事業報告

I 概要	3
II 事業の状況	3
1 事業の実施状況	3
(1) 東京都多言語相談ナビ	3
(2) やさしい日本語の活用促進	4
(3) 新型コロナウイルス感染拡大防止に関する情報発信	5
(4) 財団の管理運営	5
(5) その他	5
2 役員会等に関する事項	6
(1) 評議員会	6
(2) 理事会	7
(3) 役員等名簿	9
III 附属明細書	10

決算報告

I 財務諸表等	13
1 収支予算書	13
2 貸借対照表	15
3 正味財産増減計算書	16
4 財務諸表に対する注記	18
5 附属明細書	20
6 財産目録	21

事業報告

I 概要

一般財団法人東京都つながり創生財団は、令和2年10月1日に東京都により設立され、同日付で東京都の政策連携団体に指定された。

財団は、多文化共生社会づくり及び共助社会づくりに関する事業を推進することとしており、令和2年度については、設立と同時に開設した東京都多言語相談ナビをはじめ、やさしい日本語の普及啓発等多文化共生社会づくりに関する取組を進めた。

また、東京都と連携し、新型コロナウイルス感染症に関する情報を在住外国人に向けてやさしい日本語及び多言語で発信するなど、感染拡大防止に関する取組を行った。

令和3年度からの事業拡大に向け、東京都国際交流委員会からの事業継承や共助社会づくりに関する事業開始に必要な調整を関係機関と連携して実施するとともに、事業実施に必要な職員採用や業務手順の整備など、今後の事業展開を見据えた組織の基盤整備を進めた。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

(1) 東京都多言語相談ナビ

区市町村やNPO等の相談窓口をサポートし、相談者の抱える課題を解決するため、財団の設立と同時に東京都多言語相談ナビを開設した。

少数言語対応など区市町村や地域の相談窓口で対応困難な事例について相談を受け付け、適切な窓口につなぐことで相談者の課題解決を支援した。

●多言語相談ナビ相談件数（実績） （単位：件）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	24	26	69	38	16	36	209

ア 法律相談の開始

令和2年11月より有志の弁護士と連携して、都内在住外国人を対象とした無料法律相談を開始した。やさしい日本語を含む14言語対応で、来所による対面、オ

ンライン（Zoom）による遠隔のいずれかを選択できるようにすることで利便性を確保した。（1月の緊急事態宣言以降は対面相談を休止）

イ 東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）の機能継承に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不安や生活への影響について、外国人等からの多様な相談に対応するため、都が緊急対策として設置した東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）の機能を財団が継承することをお知らせするリーフレットを作成し、ホームページに掲載するなど周知を行った。

また、特定非営利法人国際活動市民中心等と共催で、「東京都外国人新型コロナ外国人相談センター（TOCOS）報告会—外国人相談から見えた課題と今後の展望—」を開催した。同報告会には、区市町村や地域の国際交流協会の職員等163名が参加した。

ウ 相談員研修

地域の外国人相談窓口の相談員のレベルアップを目的として2回にわたり研修を実施した。研修は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインで開催した。

令和2年12月に開催した第1回の研修では、東京都産業労働局職員を講師として招き、「労働相談を受けた時の対応について」をテーマに行い、区市町村や地域の国際交流協会などから37名の参加があった。

令和3年3月に開催した第2回の研修では、東京弁護士会の弁護士を講師として招き、令和2年度に多言語相談ナビで受けた法律相談の事例共有や解説などを行い、35名の参加があった。

また、研修に参加できなかった方が後日視聴できるよう、第1回、第2回ともに区市町村や地域の国際交流協会など関係機関に映像の配信を行った。

（2）やさしい日本語の活用促進

やさしい日本語の活用推進のため、区市町村、国際交流協会、社会福祉協議会等の職員を対象として、東京都や東京都国際交流委員会と共催で、「やさ日フォーラム」を開催した。

フォーラムは、令和3年2月9日にZoomのウェビナーによるオンラインで開催し、298名が参加した。講演では、やさしい日本語の活用促進を図ることとした背景や意義、ポイントについての説明のほか、都が実施したやさしい日本語に関する調査結

果や最近の取組事例を紹介した。

また、東京都が作成した普及啓発動画をホームページで公開するなどやさしい日本語の活用促進に向けた取組を進めた。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する情報発信

東京都と連携し、在住外国人向けにやさしい日本語及び多言語により新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた情報発信を行った。

●情報発信の主な実績

11月 新型コロナウイルス感染防止対策チラシ

12月 感染対策短期集中チラシ（時短営業の要請期間延長により1回更新）
年末年始のためのメッセージ

1月 東京都における緊急事態措置等（緊急事態宣言延長により2回更新）

3月 新型コロナウイルスワクチン接種について

(4) 財団の管理運営

財団運営を適切に行うため、必要な規程類を整備するとともに、令和3年度の事業拡大に向けた組織体制を構築した。

ア 運営体制の構築

人事・給与制度や契約制度を速やかに構築するとともに各種規程整備を行い、財団運営を円滑に行える体制を整えた。また、設立直後からテレワークが実施可能な環境を整備した。

イ 業務フローの構築

職員給与の支給や各種支払、財団内部の申請など管理運営に不可欠な業務手順を整備した。

ウ 職員採用

令和3年度の事業拡大に必要な職員採用を行った。また、多言語相談ナビの拡充に対応するため、新たに非常勤職員制度を構築し、事業運営に必要な専門員を確保した。

(5) その他

ア 共助社会づくりに関する事業の開始に向けた準備

令和3年度からの事業開始に向け、東京都や関係機関等と調整を行い、ボランティア活動支援システムの運営に必要な契約や地域の担い手マッチング事業の実施に関する協定の締結など、準備業務を進めた。

イ 東京都国際交流委員会からの事業継承に向けた準備

令和3年度から東京都国際交流委員会の事業を継承するため、同委員会と事業譲渡契約を締結するとともに、多文化共生ポータルサイト開設に向けた調整・契約等の業務を実施した。

ウ 国際化市民フォーラム in Tokyo の開催

令和3年2月に、「コロナ禍における外国人支援及び国際交流・貢献の現状と課題」をテーマに東京都国際交流委員会や東京都と共催で「国際化市民フォーラム in Tokyo」を開催した。当日は、2つの分科会に分けてオンラインで開催し、延べ171名が参加した。

エ 在京大使館等との情報連絡会

令和3年1月に、在京大使館等との情報連絡会において、動画配信による理事長のプレゼンテーションを行い、財団の取組についてPRした。

2 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議 事
第1回 (臨時) (決議の省略)	令和2年10月14日	1 決議事項 第1号議案 基本財産の件 第2号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団評議員会規程の件 第3号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の件 第4号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団資金運用規程の件
第2回 (臨時) (決議の省略)	令和3年3月4日	1 決議事項 第1号議案 理事の死亡に伴う理事の選任の件

(2) 理事会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議事
第1回 (臨時) (決議の省略)	令和2年10月7日	1 決議事項 第1号議案 常務理事の選定の件 第2号議案 事務局長の任免に係る承認の件 第3号議案 令和2年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)承認の件 第4号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団理事会規程の件 第5号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団処務規程の件 第6号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団職員給与規程の件 第7号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団旅費規程の件 第8号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団職員就業規則の件 第9号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団財務規程の件 第10号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団財産管理規程の件 第11号議案 令和2年度 臨時評議員会の「決議の省略」による開催の件
第2回 (臨時)	令和2年11月19日	1 決議事項 なし 2 報告事項 (1) 東京都多言語ナビの運営状況について (2) やさしい日本語啓発動画について (3) 第1回相談員研修・事例研究会について (4) 新型コロナウイルス感染予防対策チラシ及びポスターについて (5) 令和3年度予算の要求について(東京都) (6) 理事長及び常務理事の職務執行状況について

開催回	開催日 (みなし決議日)	議事
第3回 (臨時) (決議の省略)	令和3年2月26日	1 決議事項 第1号議案 令和2年度 臨時評議員会の「決議の省略」による開催の件
第4回 (定時)	令和3年3月29日	1 決議事項 第1号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書承認の件 第2号議案 令和2年度補正予算承認の件 第3号議案 事業譲渡契約締結の件 第4号議案 職員給与規程一部改正の件 2 報告事項 (1) 東京都外国人新型コロナ生活相談センターの引継ぎについて (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について

(3) 役員等名簿

○ 評議員一覧

職名	氏名	職名
評議員	市川 一宏	ルーテル学院大学教授
評議員	土岐 勝広	東京都交通局次長
評議員	山脇 啓造	明治大学教授

○ 理事一覧

職名	氏名	職名
理事長	マリ クリスティーヌ	東京女子大学教授
常務理事	田中 延広	東京都つながり創生財団事務局長 (東京都生活文化局担当部長)
理事	矢崎 理恵	社会福祉法人さぽうと21 学習支援室コーディネーター

※梶村勝利前理事（令和3年10月1日から令和3年2月8日まで）

○ 監事一覧

職名	氏名	職名
監事	有我 康子	公認会計士

※令和3年3月5日時点

Ⅲ 附属明細書

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はございません。

決算報告

収支計算書

令和 2年 10月 1日から令和 3年 3月31日まで

参考資料

(単位：円)

科 目	予算額 (注)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(1,000)	(489)	(511)	
基本財産利息収入	1,000	489	511	
補助金等収入	(176,343,000)	(137,840,355)	(38,502,645)	
東京都補助金収入	87,668,000	49,165,355	38,502,645	
東京都出捐金収入	88,675,000	88,675,000	0	
雑収入	(0)	(145)	(△ 145)	
利息収入	0	145	△ 145	
事業活動収入計	176,344,000	137,840,989	38,503,011	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(29,643,000)	(17,014,572)	(12,628,428)	
給料手当支出	11,344,000	7,259,714	4,084,286	
法定福利費支出	1,611,000	1,091,961	519,039	
福利厚生費支出	144,000	0	144,000	
会議費支出	28,000	0	28,000	
旅費交通費支出	120,000	5,961	114,039	
通信運搬費支出	2,502,000	95,338	2,406,662	
消耗什器備品費支出	1,120,000	178,933	941,067	
消耗品費支出	1,993,000	918,436	1,074,564	
修繕費支出	100,000	3,227	96,773	
印刷製本費支出	100,000	91,576	8,424	
光熱水料費支出	616,000	36,561	579,439	
賃借料支出	3,808,000	3,752,355	55,645	
保険料支出	100,000	4,877	95,123	
手数料支出	250,000	209,419	40,581	
報酬料支出	300,000	287,700	12,300	
委託費支出	4,663,000	2,983,082	1,679,918	
新聞図書費支出	100,000	28,908	71,092	
租税公課支出	104,000	10,000	94,000	
支払利息支出	100,000	56,524	43,476	
雑支出	540,000	0	540,000	
管理費支出	(45,086,000)	(20,217,116)	(24,868,884)	
役員報酬支出	1,360,000	220,000	1,140,000	
給料手当支出	8,088,000	4,467,837	3,620,163	
法定福利費支出	4,656,000	2,685,842	1,970,158	
福利厚生費支出	276,000	0	276,000	
会議費支出	116,000	15,971	100,029	
旅費交通費支出	280,000	26,896	253,104	
通信運搬費支出	4,738,000	189,325	4,548,675	
消耗什器備品費支出	580,000	501,967	78,033	
消耗品費支出	4,651,000	1,279,152	3,371,848	
修繕費支出	100,000	6,453	93,547	
光熱水料費支出	1,436,000	73,638	1,362,362	
賃借料支出	7,909,000	7,463,795	445,205	
保険料支出	100,000	6,503	93,497	
手数料支出	2,133,000	1,109,883	1,023,117	
報酬料支出	2,400,000	910,000	1,490,000	
諸謝金支出	1,980,000	0	1,980,000	
委託費支出	2,379,000	1,113,422	1,265,578	
新聞図書費支出	100,000	6,270	93,730	
諸会費支出	100,000	10,500	89,500	
租税公課支出	244,000	11,120	232,880	
支払利息支出	200,000	113,042	86,958	
雑支出	1,260,000	5,500	1,254,500	
事業活動支出計	74,729,000	37,231,688	37,497,312	
差引	101,615,000	100,609,301	1,005,699	
法人税等支払額	70,000	0	70,000	
事業活動収支差額	101,545,000	100,609,301	935,699	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	(88,675,000)	(88,675,000)	(0)	
基本財産取得支出	88,675,000	88,675,000	0	
特定資産取得支出	(11,427,000)	(10,662,427)	(764,573)	
前払費用支出	2,327,000	2,277,430	49,570	
貯蔵品購入支出	200,000	126,417	73,583	
什器備品取得支出	900,000	383,900	516,100	
無形固定資産取得支出	8,000,000	7,874,680	125,320	
投資活動支出計	100,102,000	99,337,427	764,573	
投資活動収支差額	△ 100,102,000	△ 99,337,427	△ 764,573	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
その他の財務活動支出	(1,442,000)	(1,271,874)	(170,126)	
リース債務返済支出	1,442,000	1,271,874	170,126	
財務活動支出計	1,442,000	1,271,874	170,126	
財務活動収支差額	△ 1,442,000	△ 1,271,874	△ 170,126	

科 目	予算額 (注)	決算額	差 異	備考
IV 予備費支出	0	—	0	
当期収支差額	1,000	0	1,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	1,000	0	1,000	

(注) 科目間の流用について
 予算について、下記のとおり科目間流用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位：円)

科 目	予算額	流用額	流用後
事業費支出			
修繕費支出	0	100,000	100,000
印刷製本費支出	0	100,000	100,000
賃借料支出	3,308,000	500,000	3,808,000
保険料支出	0	100,000	100,000
手数料支出	50,000	200,000	250,000
報酬料支出	0	300,000	300,000
委託費支出	6,163,000	△ 1,500,000	4,663,000
新聞図書費支出	0	100,000	100,000
支払利息支出	0	100,000	100,000
管理費支出			
通信運搬費支出	5,838,000	△ 1,100,000	4,738,000
消耗什器備品費	80,000	500,000	580,000
修繕費支出	0	100,000	100,000
保険料支出	0	100,000	100,000
新聞図書費支出	0	100,000	100,000
諸会費支出	0	100,000	100,000
支払利息支出	0	200,000	200,000
特定資産取得支出			
貯蔵品購入支出	0	200,000	200,000
前払費用支出	2,227,000	100,000	2,327,000
什器備品取得支出	1,200,000	△ 300,000	900,000

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,736,408	0	16,736,408
流動資産合計	16,736,408	0	16,736,408
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	88,675,000	0	88,675,000
基本財産合計	88,675,000	0	88,675,000
(2) 特定資産			
前払費用	2,277,430	0	2,277,430
貯蔵品	162,557	0	162,557
建物付属設備	9,838,896	0	9,838,896
什器備品	5,086,571	0	5,086,571
ソフトウェア	7,168,392	0	7,168,392
敷金	24,293,100	0	24,293,100
無形固定資産仮勘定	7,874,680	0	7,874,680
特定資産合計	56,701,626	0	56,701,626
(3) その他固定資産			
リース資産	6,730,900	0	6,730,900
その他固定資産合計	6,730,900	0	6,730,900
固定資産合計	152,107,526	0	152,107,526
資産合計	168,843,934	0	168,843,934
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,636,155	0	16,636,155
預り金	100,253	0	100,253
賞与引当金	1,423,240	0	1,423,240
1年内返済予定リース債務	2,630,909	0	2,630,909
流動負債合計	20,790,557	0	20,790,557
2. 固定負債			
リース債務	4,174,297	0	4,174,297
固定負債合計	4,174,297	0	4,174,297
負債合計	24,964,854	0	24,964,854
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
東京都出捐金	88,675,000	0	88,675,000
東京都補助金	10,656,029	0	10,656,029
受贈貯蔵品	36,140	0	36,140
受贈建物付属設備	9,838,896	0	9,838,896
受贈什器備品	4,709,069	0	4,709,069
受贈ソフトウェア	7,168,392	0	7,168,392
受贈敷金	24,293,100	0	24,293,100
指定正味財産合計	145,376,626	0	145,376,626
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(0)	(88,675,000)
(うち特定資産への充当額)	(56,701,626)	(0)	(56,701,626)
2. 一般正味財産	△ 1,497,546	0	△ 1,497,546
正味財産合計	143,879,080	0	143,879,080
負債及び正味財産合計	168,843,934	0	168,843,934

正味財産増減計算書

令和 2年 10月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(489)	(0)	(489)
基本財産受取利息	489	0	489
受取補助金等	(38,509,326)	(0)	(38,509,326)
受取補助金等振替額	38,509,326	0	38,509,326
固定資産受贈益	(1,706,713)	(0)	(1,706,713)
固定資産受贈益振替額	1,706,713	0	1,706,713
流動資産受贈益	(9,466,127)	(0)	(9,466,127)
貯蔵品受贈益振替額	7,239,265	0	7,239,265
前払費用受贈益振替額	2,226,862	0	2,226,862
雑収益	(145)	(0)	(145)
受取利息	145	0	145
経常収益計	49,682,800	0	49,682,800
(2) 経常費用			
事業費	(22,348,034)	(0)	(22,348,034)
給料手当	7,259,714	0	7,259,714
法定福利費	1,091,961	0	1,091,961
賞与引当金繰入	1,423,240	0	1,423,240
旅費交通費	5,961	0	5,961
通信運搬費	103,024	0	103,024
減価償却費	754,267	0	754,267
消耗什器備品費	2,441,523	0	2,441,523
消耗品費	1,061,828	0	1,061,828
修繕費	3,227	0	3,227
印刷製本費	91,576	0	91,576
光熱水料費	36,561	0	36,561
賃借料	4,494,642	0	4,494,642
保険料	4,877	0	4,877
手数料	209,419	0	209,419
報酬料	287,700	0	287,700
委託費	2,983,082	0	2,983,082
新聞図書費	28,908	0	28,908
租税公課	10,000	0	10,000
支払利息	56,524	0	56,524
管理費	(28,832,312)	(0)	(28,832,312)
役員報酬	220,000	0	220,000
給料手当	4,467,837	0	4,467,837
法定福利費	2,685,842	0	2,685,842
会議費	15,971	0	15,971
旅費交通費	26,896	0	26,896
通信運搬費	202,959	0	202,959
減価償却費	2,305,024	0	2,305,024
消耗什器備品費	5,027,147	0	5,027,147
消耗品費	1,565,935	0	1,565,935
修繕費	6,453	0	6,453
光熱水料費	73,638	0	73,638
賃借料	8,948,370	0	8,948,370
保険料	6,503	0	6,503
手数料	1,109,883	0	1,109,883
報酬料	910,000	0	910,000
委託費	1,113,422	0	1,113,422
新聞図書費	6,270	0	6,270
諸会費	10,500	0	10,500
租税公課	11,120	0	11,120
支払利息	113,042	0	113,042
雑費	5,500	0	5,500
経常費用計	51,180,346	0	51,180,346
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,497,546	0	△ 1,497,546
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,497,546	0	△ 1,497,546
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,497,546	0	△ 1,497,546
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 1,497,546	0	△ 1,497,546

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(137,840,355)	(0)	(137,840,355)
受取東京都出捐金	88,675,000	0	88,675,000
受取東京都補助金	49,165,355	0	49,165,355
固定資産受贈益	(47,716,170)	(0)	(47,716,170)
建物付属設備受贈益	10,230,000	0	10,230,000
什器備品受贈益	5,228,190	0	5,228,190
ソフトウェア受贈益	7,964,880	0	7,964,880
敷金受贈益	24,293,100	0	24,293,100
流動資産受贈益	(9,502,267)	(0)	(9,502,267)
前払費用受贈益	2,226,862	0	2,226,862
貯蔵品受贈益	7,275,405	0	7,275,405
一般正味財産への振替額	△ 49,682,166	0	△ 49,682,166
当期指定正味財産増減額	145,376,626	0	145,376,626
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	145,376,626	0	145,376,626
III 正味財産期末残高	143,879,080	0	143,879,080

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…個別原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物付属設備、什器備品…定額法によっている。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア…利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	88,675,000	0	88,675,000
小 計	0	88,675,000	0	88,675,000
特定資産				
前払費用	0	4,504,292	2,226,862	2,277,430
貯蔵品	0	7,401,822	7,239,265	162,557
建物付属設備	0	10,230,000	391,104	9,838,896
什器備品	0	5,612,090	525,519	5,086,571
ソフトウェア	0	7,964,880	796,488	7,168,392
敷金	0	24,293,100	0	24,293,100
無形固定資産仮勘定	0	7,874,680	0	7,874,680
小 計	0	67,880,864	11,179,238	56,701,626
合 計	0	156,555,864	11,179,238	145,376,626

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
小 計	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
特定資産				
前払費用	2,277,430	(2,277,430)	(0)	—
貯蔵品	162,557	(162,557)	(0)	—
建物付属設備	9,838,896	(9,838,896)	(0)	—
什器備品	5,086,571	(5,086,571)	(0)	—
ソフトウェア	7,168,392	(7,168,392)	(0)	—
敷金	24,293,100	(24,293,100)	(0)	—
無形固定資産仮勘定	7,874,680	(7,874,680)	(0)	—
小 計	56,701,626	(56,701,626)	(0)	—
合 計	145,376,626	(145,376,626)	(0)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	10,230,000	391,104	9,838,896
什器備品	5,612,090	525,519	5,086,571
ソフトウェア	7,964,880	796,488	7,168,392
小 計	23,806,970	1,713,111	22,093,859
その他固定資産			
リース資産	8,077,080	1,346,180	6,730,900
小 計	8,077,080	1,346,180	6,730,900
合 計	31,884,050	3,059,291	28,824,759

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出資金						
出資金	東京都	0	88,675,000	0	88,675,000	指定正味財産
補助金						
運営費等補助金	東京都	0	49,165,355	38,509,326	10,656,029	指定正味財産
合計		0	137,840,355	38,509,326	99,331,029	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	47,969,055
減価償却費計上による振替額	1,713,111
合計	49,682,166

7. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当該法人を支配する法人	東京都	東京都新宿区	—	地方公共団体	—	理事1名 評議員1名	業務の受入	出資金の受入	88,675,000	東京都出資金	88,675,000
								運営補助(注)	49,165,355	東京都補助金	10,656,029

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象
 該当なし

9. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他固定資産 主として、サーバ等の機械装置である。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	1,423,240	0	0	1,423,240

財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	手元資金として	78,331	
	預金	普通預金 みずほ銀行東京都庁出張所	運転資金として	16,658,077	
流動資産合計				16,736,408	
(固定資産)	基本財産	普通預金	みずほ銀行東京都庁出張所	運用益を事業及び管理運営費の財源としている	88,675,000
	特定資産	前払費用		4月分前払家賃他	2,277,430
		貯蔵品	切手・収入印紙他	事業に使用する切手・収入印紙他	162,557
		建物付属設備	間仕切り工事他	事業及び管理運営の用に供している	9,838,896
		什器備品	グループデスク他	事業及び管理運営の用に供している	5,086,571
		ソフトウェア	ホームページ	事業及び管理運営の用に供している	7,168,392
	その他固定資産	敷金	事務所敷金	事業及び管理運営の用に供している	24,293,100
		無形固定資産仮勘定	ホームページ	事業のための資産	7,874,680
		リース資産	サーバー機器他	事業及び管理運営の用に供している	6,730,900
		固定資産合計			
資産合計				168,843,934	
(流動負債)	未払金	東京都他	補助金返還金の未払他	16,636,155	
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税・住民税	100,253	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	1,423,240	
	1年内返済予定リース債務	榑中賀堂	リース資産に対する債務で支払期限が1年以内のもの	2,630,909	
流動負債合計				20,790,557	
(固定負債)	リース債務	榑中賀堂	リース資産に対する債務で支払期限が1年超のもの	4,174,297	
固定負債合計				4,174,297	
負債合計				24,964,854	
正味財産				143,879,080	